

別記第2号様式（第5条関係）

補助金等交付申請書

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

（ 防衛支局長経由）

申請者 住 所  
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱により国庫債務負担行為に係る事業として補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円  
〔 国庫債務負担年割額 令和 年度 円 〕  
〔 令和 年度 円 〕
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収 支 予 算：収支予算書に記載のとおり
- 6 間 接 補 助 事 業 者：

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書  
2 収支予算書

注：1 間接補助事業者は、補助事業者が間接補助の方法により補助事業を行う場合に記載し、補助事業者の補助金の交付に関する規則等を添付すること。  
2 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第4号様式（第5条関係）

事業の内容及び経費配分書

事業の名称：

施工 場所	工種・ 品目・ 調査の 種類等	構造・工法・ 規格・型式・ 調査の方法 等	事業 量又 は 数量	経費の配分			国庫 補助 割合	経費負担の内訳						備考
				経費 の区 分	工事 費の 区分	事業費		国庫補助金		都道 府県 費	市町 村費	その 他	計	
								年割額						
								令和 年度	令和 年度					
					円		円	円	円	円	円	円		

注：1 経費の算出基礎となった書類（設計図書等）を添付すること。

2 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第5号様式（第5条関係）

収支予算書

事業の名称：

1 収入の部

費目	予算額	内訳	備考
	円	円	

2 支出の部

費目	予算額	内訳	備考
	円	円	

3 補助事業者の予算議決（又は議決予定）年月日：令和 年 月 日

注： 収支予算には、国庫補助金以外の財源も併せて記載すること。

別記第7号様式（第7条関係）

補助事業等計画変更承認申請書  
（民生安定施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助  
金交付決定の通知があった の実施について、別紙理由書  
に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更したいので、承認を受けたく  
関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付  
された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業  
等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、  
書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対象  
できるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示  
したものとする。

別記第9号様式（第9条関係）

補助事業等着手報告書  
（民生安定施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった について着手したので、下記のとおり報告する。

記

1 契約の状況等

(1) 設計金額： 円

(2) 契約額： 円

2 着手年月日：令和 年 月 日

3 完了予定年月日：令和 年 月 日

4 契約の結果生じた補助金の額の剰余額： 円

注：1 2件以上の契約を締結する場合は、記中1の事項を契約ごとに記載すること。

2 補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約（随意契約によった理由）、入札金額、落札金額を記載した適当な様式書類を添付すること。

別記第11号様式（第9条関係）

補助事業等遂行状況報告書  
（民生安定施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収入未済額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支出未済額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経費の 区分及 び工事 費の区 分	工種・ 品目・ 調査の 種類等	交 付 決 定		出 来 高		進 捗 率  $\left( \frac{(B)}{(A)} \times 100 \right)$	補 助 金 の 交 付 済 額			備 考
		事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (A)	事 業 量 又 は 数 量	事 業 費 (B)		年 割 額			
							令 和 年 度	令 和 年 度		
			円		円	%	円	円	円	

- 注：1 地方事務費及び工事雑費に関する出来高の状況は、記載の必要がない。  
 2 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第13号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書  
（民生安定施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助  
金交付決定の通知があった を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円  
2 補助金交付決定額： 円  
〔 国庫債務負担年割額 令和 年度 円 〕  
〔 令和 年度 円 〕

- 3 収支精算：収支精算書に記載のとおり  
4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで  
5 事業の内容及び成果

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目 ・調査の 種類等	交付決定		実績		差引増△減額 (A)－(B) 比較	備考
		事業 量又は数 量	事業費 (A)	事業 量又は数 量	事業費 (B)		
			円		円	円	

- 6 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類：1 収支精算書  
2 完了検査等調書  
3 完了設計書



別記第15号様式（第10条関係）

収支精算書

事業の名称：

1 収入の部

費目	予算額	精算額	差引増△減	備考
	円	円	円	

2 支出の部

費目	予算額	精算額	差引増△減	備考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費目	補助金 交付決 定額	精算事 業費総 額	国庫 補助 割合	国庫補助金精算額		概算払 受領総 額	差引国庫補 助金未受領 (返還)額	備考
				年割額				
				令和 年度	令和 年度			
	円	円		円	円	円	円	

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第16号様式（第10条関係）

完了検査等調書

事業の名称：

1 完了検査調書

(1) 完了年月日：令和 年 月 日

(2) 完了検査年月日：令和 年 月 日

2 備品等調書

品名	規格	数量	購入単価	購入金額	購入年月日	耐用年数	継続使用希望の有無	備考
			円	円				

別記第18号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書  
（民生安定施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった の令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 事業所要額： 円
- 補助金交付決定額： 円  
〔 国庫債務負担年割額 令和 年度 円 〕  
〔 令和 年度 円 〕
- 年度末の収支の状況：年度末収支状況調書に記載のとおり
- 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 事業の内容及び年度末の出来高

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目・調査の種類等	交付決定		出来高		進捗率 $\left( \frac{(B)}{(A)} \times 100 \right)$	国庫補助金の交付済額		備考
		事業量又は数量	事業費(A)	事業量又は数量	事業費(B)		年割額		
							令和年度	令和年度	
			円		円	%	円	円	

- 添付書類：1 年度末収支状況調書  
2 出来高工程表

別記第19号様式（第10条関係）

年度末収支状況調書

事業の名称：

1 収入の部

費目	予算額	収入済額	収入未済額	備考
	円	円	円	

2 支出の部

費目	予算額	支出済額	支出未済額	備考
	円	円	円	